



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三井住建道路株式会社
 コード番号 1776 URL http://www.smrc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 隆 幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 澤木 忠 (TEL) 03-3357-9081
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,983	4.8	1,498	9.7	1,494	9.4	947	△31.3
29年3月期	32,439	△4.5	1,365	△20.7	1,366	△21.0	1,378	62.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,012百万円(△32.4%) 29年3月期 1,497百万円(105.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	51.93	—	10.1	5.8	4.4
29年3月期	75.57	—	16.8	5.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,903	9,951	37.8	537.12
29年3月期	25,448	9,058	35.1	489.15

(参考) 自己資本 30年3月期 9,799百万円 29年3月期 8,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,416	△458	△328	7,611
29年3月期	129	△591	△380	6,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	109	7.9	1.3
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	145	15.4	1.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		17.2	

※ 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円00銭となります。詳細は、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合および単元未満株式買増し請求制度の採用ならびに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△5.9	80	△70.5	80	△69.7	15	△89.9	1.64
通期	35,000	3.0	1,400	△6.6	1,400	△6.3	850	△10.3	93.18

※ 平成31年3月期第2四半期(累計)及び平成31年3月期(通期)の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の連結業績予想における平成31年3月期第2四半期(累計)の1株当たり当期純利益は0円82銭及び平成31年3月期(通期)の1株当たり当期純利益は46円59銭となります。詳細は、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合および単元未満株式買増し請求制度の採用ならびに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	18,555,000株	29年3月期	18,555,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	311,166株	29年3月期	310,017株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,244,790株	29年3月期	18,245,510株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,678	5.5	1,395	9.8	1,405	9.9	920	△31.3
29年3月期	30,972	△6.1	1,270	△20.7	1,278	△20.9	1,340	65.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	50.46	—
29年3月期	73.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	25,119		9,718		38.7		532.69	
29年3月期	24,735		8,907		36.0		488.22	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,718百万円 29年3月期 8,907百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,500	△6.0	70	△72.4	10	△93.4	1.10	
通期	34,000	4.0	1,350	△4.0	830	△9.8	90.99	

※ 平成31年3月期第2四半期(累計)及び平成31年3月期(通期)の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の個別業績予想における平成31年3月期第2四半期(累計)の1株当たり当期純利益は0円55銭及び平成31年3月期(通期)の1株当たり当期純利益は45円49銭となります。詳細は、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合および単元未満株式買増し請求制度の採用ならびに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の3ページをご参照下さい。

(添付資料)

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費の回復は引き続き緩慢なものの、企業業績は堅調な動きで推移しており、人手不足の深刻化を背景に雇用環境も改善の動きが続くなど、景気は緩やかな回復基調が継続しております。

道路建設業界におきましては、公共投資は一定の水準は維持されており、民間需要も企業業績の好調を反映し底堅く推移しておりますが、主要材料であるアスファルト仕入価格が上昇傾向にあることに加え、企業間の競争は依然として厳しい状況にあるなど、経営環境の先行きに予断を許さない状況になっております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、『ステークホルダーズに信頼される質重視の経営』を展開することを基本コンセプトに掲げた「中期経営計画（29/3期～31/3期）」に則り、安定した収益体質を確立し、顧客・株主・社員・社会・環境との関係を常に視野に入れた経営を実践することで、企業の社会的責任を果たすとともに、人材育成と労働環境の改善、株主満足度の向上を目指してまいりました。また、内部統制システムの整備・強化などコーポレートガバナンスの充実を図ってまいりました。

その結果、受注高は342億57百万円（前連結会計年度比1.0%増加）となりました。売上高は339億83百万円（前連結会計年度比4.8%増加）、経常利益は14億94百万円（前連結会計年度比9.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億47百万円（前連結会計年度比31.3%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は279億76百万円（前連結会計年度比0.3%増加）、完成工事高は276億47百万円（前連結会計年度比4.8%増加）、セグメント利益は26億57百万円（前連結会計年度比11.5%増加）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道浄法寺～下田百石間舗装補修工事	岩手県～青森県
昭和飛行機工業株式会社	6街区北E地/防球ネット新設工事	東京都
三井不動産レジデンシャル株式会社	調布市東つつじヶ丘三丁目②計画宅地造成工事	東京都
国土交通省中部地方整備局	平成29年度1号古庄西電線共同溝工事	静岡県
国土交通省近畿地方整備局	国道9号管内舗装修繕工事	京都府

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
宮城県塩竈市	29-復・交北浜地区復興土地区画整理道路整備工事(その2)	宮城県
東京都	路面補修工事(29北北の1・歩道改善)	東京都
東日本高速道路株式会社	京葉道路幕張インターチェンジ渋滞対策工事	千葉県
野村不動産株式会社	(仮称)横浜市戸塚区前田町計画宅地造成工事	神奈川県
国土交通省九州地方整備局	東九州道(清武～日南)松永東弁分地区舗装外工事	宮崎県

【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は62億80百万円（前連結会計年度比4.4%増加）、セグメント利益は9億68百万円（前連結会計年度比10.7%減少）となりました。

【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は55百万円（前連結会計年度比6.2%増加）、セグメント利益は31百万円（前連結会計年度比12.5%増加）となりました。

なお、「中期経営計画」の詳細につきましては、平成28年3月公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.smrc.co.jp>

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億54百万円増加して、259億3百万円となりました。流動資産は同8億25百万円増加の193億92百万円、固定資産は3億71百万円減少の65億10百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

流動負債は同3億75百万円減少の135億91百万円、固定負債は同63百万円減少の23億59百万円となりました。負債の減少の主な要因は、未成工事受入金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を9億47百万円計上したこと等により、99億51百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.8%となり、1株当たり純資産は537円12銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上により14億16百万円の資金の増加（前連結会計年度1億29百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により4億58百万円の資金の減少（前連結会計年度5億91百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により3億28百万円の資金の減少（前連結会計年度3億80百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、6億30百万円増加し、76億11百万円（前連結会計年度比9.0%増加）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、企業収益が堅調に推移していることから、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くと思われま

す。道路建設業界においては、公共投資は道路の維持・修繕、防災や生活環境を重視した工事を中心に前期並みの水準で推移すると予想され、民間企業からの需要も継続すると予想しておりますが、主要材料のアスファルト仕入価格や労務費の高騰によるコスト上昇が懸念されるとともに、企業間の競争は一層厳しさを増していくと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、技術力やコスト競争力の向上と提案力の強化に努めて、民間分野と製造・販売事業の更なる拡大を目指すとともに、「働き方改革」と「生産性向上」の一体化を目標に施工効率の追求、協会の育成等を実行していくことによって、収益力の向上を図る所存であります。

なお、平成31年3月期の通期見通しとしては、売上高350億円、営業利益14億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円を見込んでおります。

また、次期の剰余金の配当予想につきましては、業績見通し及び平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式2株を1株に併合）を実施すること等を勧奨し、1株につき年間16円（期末16円）を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の配当金は8円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,994	7,613
受取手形・完成工事未収入金等	10,440	10,767
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	730	635
材料貯蔵品	111	118
繰延税金資産	202	155
その他	84	99
流動資産合計	18,566	19,392
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,647	3,656
機械及び装置	5,798	5,929
土地	2,483	2,500
建設仮勘定	2	—
その他	443	444
減価償却累計額	△6,387	△6,887
有形固定資産合計	5,986	5,643
無形固定資産		
投資その他の資産	101	89
破産更生債権等	2	4
繰延税金資産	596	591
その他	239	228
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	793	777
固定資産合計	6,881	6,510
資産合計	25,448	25,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,189	7,633
電子記録債務	3,555	3,840
リース債務	222	55
未払法人税等	354	490
未成工事受入金	404	653
完成工事補償引当金	5	7
賞与引当金	10	8
工事損失引当金	19	5
独占禁止法関連損失引当金	146	—
その他	1,057	897
流動負債合計	13,967	13,591
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付に係る負債	1,923	1,890
資産除去債務	80	81
その他	133	101
固定負債合計	2,423	2,359
負債合計	16,390	15,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	6,089	6,927
自己株式	△78	△78
株主資本合計	8,882	9,719
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	178	178
退職給付に係る調整累計額	△136	△99
その他の包括利益累計額合計	42	79
非支配株主持分	134	152
純資産合計	9,058	9,951
負債純資産合計	25,448	25,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,439	33,983
売上原価	28,943	30,325
売上総利益	3,496	3,657
販売費及び一般管理費	2,130	2,158
営業利益	1,365	1,498
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	3	3
保険差益金	1	3
保険事務手数料	2	2
業務提携関連収入	0	3
鉄屑処分収入	2	4
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	5	2
営業外収益合計	22	19
営業外費用		
支払利息	4	1
支払保証料	7	12
業務提携関連費用	4	8
その他	4	1
営業外費用合計	21	23
経常利益	1,366	1,494
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	12	—
収用補償金	11	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	16	—
特別利益合計	46	2
特別損失		
固定資産除却損	12	9
減損損失	25	—
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	27	1
特別損失合計	65	11
税金等調整前当期純利益	1,347	1,486
法人税、住民税及び事業税	353	474
法人税等調整額	△419	35
法人税等合計	△66	510
当期純利益	1,413	975
非支配株主に帰属する当期純利益	34	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,378	947

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,413	975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	—
退職給付に係る調整額	91	37
その他の包括利益合計	84	37
包括利益	1,497	1,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,463	984
非支配株主に係る包括利益	34	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	4,823	△78	7,616
当期変動額					
剰余金の配当			△72		△72
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,378		1,378
土地再評価差額金の取崩			△40		△40
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,265	△0	1,265
当期末残高	1,329	1,541	6,089	△78	8,882

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6	138	△227	△82	104	7,638
当期変動額						
剰余金の配当						△72
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,378
土地再評価差額金の取崩						△40
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	40	91	124	29	154
当期変動額合計	△6	40	91	124	29	1,419
当期末残高	—	178	△136	42	134	9,058

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	6,089	△78	8,882
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
親会社株主に帰属する 当期純利益			947		947
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	838	△0	837
当期末残高	1,329	1,541	6,927	△78	9,719

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	△136	42	134	9,058
当期変動額					
剰余金の配当					△109
親会社株主に帰属する 当期純利益					947
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		37	37	18	55
当期変動額合計	—	37	37	18	893
当期末残高	178	△99	79	152	9,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,347	1,486
減価償却費	582	631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△14
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△140	△146
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	4	1
投資有価証券売却益	△12	—
投資有価証券売却損	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△2
収用補償金	△11	—
固定資産除却損	12	9
減損損失	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,301	△325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	287	87
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	137	△8
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△33	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,200	△270
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△801	248
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△496	44
その他	10	9
小計	749	1,772
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△615	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	129	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	10	10
定期積金の預入による支出	△3	△3
定期積金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△574	△446
有形固定資産の売却による収入	3	12
有形固定資産の除却による支出	△11	△8
収用補償金の受取による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1
投資有価証券の売却による収入	30	—
資産除去債務の履行による支出	△7	—
その他	△36	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591	△458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△302	△208
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△73	△109
非支配株主への配当金の支払額	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380	△328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△841	630
現金及び現金同等物の期首残高	7,823	6,981
現金及び現金同等物の期末残高	6,981	7,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務提携関連収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6百万円は、「業務提携関連収入」0百万円、「その他」5百万円として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10以下となりましたため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「賃貸収入原価」に表示していた1百万円は、「その他」へ組替えております。

なお、当連結会計年度の当該金額は0百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,370	6,017	32,387	51	32,439	—	32,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,677	1,677	—	1,677	△1,677	—
計	26,370	7,695	34,065	51	34,117	△1,677	32,439
セグメント利益	2,383	1,084	3,468	27	3,496	—	3,496
セグメント資産	10,810	5,957	16,767	310	17,078	8,370	25,448
その他の項目							
減価償却費	105	397	502	17	520	62	582
減損損失	25	—	25	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98	639	738	—	738	127	865

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産8,370百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用62百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産127百万円あります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,647	6,280	33,928	55	33,983	—	33,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,829	1,829	—	1,829	△1,829	—
計	27,647	8,110	35,757	55	35,813	△1,829	33,983
セグメント利益	2,657	968	3,626	31	3,657	—	3,657
セグメント資産	10,646	5,842	16,488	293	16,782	9,120	25,903
その他の項目							
減価償却費	102	459	561	17	579	51	631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35	179	214	—	214	66	281

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産9,120百万円あります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用51百万円あります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産66百万円あります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	489.15円	537.12円
1株当たり当期純利益	75.57円	51.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	9,058	9,951
普通株式に係る純資産額 (百万円)	8,924	9,799
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	134	152
普通株式の発行済株式数 (株)	18,555,000	18,555,000
普通株式の自己株式数 (株)	310,017	311,166
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	18,244,983	18,243,834

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,378	947
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1,378	947
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,245,510	18,244,790

(重要な後発事象)

単元株式数の変更および株式併合

当社は、本日開催の取締役会において、単元株式数の変更とそれに伴う定款の一部変更および単元未満株式買増し請求制度の採用について決議するとともに、平成30年6月下旬開催予定の第71期定時株主総会（以下「本定時株主総会」）に株式併合および単元未満株式買増し請求制度の採用に伴う定款の一部変更について付議することを決議しました。

なお、単元株式数の変更および株式併合はいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成30年10月1日をもって効力が生じることとします。また、単元未満株式の買増し請求制度につきましても本定時株主総会においてこれに関する定款の一部変更の議案が承認可決されることを条件に採用されることとなります。詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合および単元未満株式買増し請求制度の採用ならびに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,496	7,178
受取手形	2,803	2,456
完成工事未収入金	6,218	6,511
売掛金	1,289	1,504
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	722	634
材料貯蔵品	111	118
繰延税金資産	198	150
その他	64	98
流動資産合計	17,909	18,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,328	2,325
減価償却累計額	△1,367	△1,426
建物(純額)	961	899
構築物	1,280	1,292
減価償却累計額	△763	△808
構築物(純額)	517	484
機械及び装置	5,787	5,918
減価償却累計額	△3,916	△4,291
機械及び装置(純額)	1,870	1,627
車両運搬具	5	4
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	2	1
工具器具・備品	416	417
減価償却累計額	△304	△327
工具器具・備品(純額)	111	90
土地	2,472	2,489
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	5,938	5,592
無形固定資産		
借地権	22	23
ソフトウェア	48	35
その他	30	30
無形固定資産合計	101	89
投資その他の資産		
投資有価証券	17	7
関係会社株式	56	56
従業員長期貸付金	21	19
破産更生債権等	2	4
繰延税金資産	533	545
その他	199	195
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	786	782
固定資産合計	6,826	6,464
資産合計	24,735	25,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,853	1,722
電子記録債務	3,555	3,840
工事未払金	4,583	4,185
買掛金	1,383	1,470
リース債務	222	55
未払金	341	147
未払費用	413	408
未払法人税等	346	469
未成工事受入金	370	516
預り金	258	296
完成工事補償引当金	5	7
工事損失引当金	19	5
独占禁止法関連損失引当金	146	—
その他	107	65
流動負債合計	13,607	13,191
固定負債		
リース債務	132	101
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付引当金	1,720	1,740
資産除去債務	80	81
その他	0	0
固定負債合計	2,219	2,209
負債合計	15,827	15,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,850	6,661
利益剰余金合計	5,935	6,747
自己株式	△78	△78
株主資本合計	8,728	9,539
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	178	178
評価・換算差額等合計	178	178
純資産合計	8,907	9,718
負債純資産合計	24,735	25,119

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,857	26,290
製品売上高	6,063	6,332
売電事業売上高	51	55
売上高合計	30,972	32,678
売上原価		
完成工事原価	22,673	23,845
製品売上原価	4,968	5,356
売電事業売上原価	23	23
売上原価合計	27,666	29,225
売上総利益		
完成工事総利益	2,183	2,444
製品売上総利益	1,094	976
売電事業売上総利益	27	31
売上総利益合計	3,306	3,452
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95	112
従業員給料手当	1,000	1,006
退職給付費用	65	59
法定福利費	175	174
福利厚生費	35	37
修繕維持費	2	2
事務用品費	58	61
通信交通費	172	178
動力用水光熱費	8	8
調査研究費	95	94
広告宣伝費	9	12
貸倒引当金繰入額	10	1
交際費	13	18
寄付金	0	1
地代家賃	102	102
減価償却費	38	27
租税公課	72	78
保険料	17	18
雑費	61	63
販売費及び一般管理費合計	2,035	2,057
営業利益	1,270	1,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	11
受取地代家賃	4	4
業務提携関連収入	0	3
鉄屑処分収入	2	4
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	8	7
営業外収益合計	28	31
営業外費用		
支払利息	4	1
支払保証料	6	10
業務提携関連費用	4	8
その他	4	1
営業外費用合計	20	21
経常利益	1,278	1,405
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	12	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	16	—
特別利益合計	30	2
特別損失		
固定資産除却損	12	9
減損損失	25	—
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	27	1
特別損失合計	65	11
税引前当期純利益	1,244	1,396
法人税、住民税及び事業税	324	438
法人税等調整額	△420	37
法人税等合計	△96	476
当期純利益	1,340	920

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	4,623	4,708
当期変動額							
剰余金の配当						△72	△72
当期純利益						1,340	1,340
土地再評価差額金の取崩						△40	△40
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,227	1,227
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	5,850	5,935

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78	7,502	6	138	145	7,647
当期変動額						
剰余金の配当		△72				△72
当期純利益		1,340				1,340
土地再評価差額金の取崩		△40				△40
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6	40	33	33
当期変動額合計	△0	1,226	△6	40	33	1,260
当期末残高	△78	8,728	—	178	178	8,907

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	5,850	5,935
当期変動額							
剰余金の配当						△109	△109
当期純利益						920	920
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	811	811
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	6,661	6,747

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78	8,728	178	178	8,907
当期変動額					
剰余金の配当		△109			△109
当期純利益		920			920
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△0	810	—	—	810
当期末残高	△78	9,539	178	178	9,718

5. その他

受注高・売上高・次期繰越高

年度別 区分			前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期繰越高	工事部門	舗装工事	7,610	83.2	8,806	82.0	1,195	15.7
		土木工事	1,536	16.8	1,931	18.0	394	25.7
	合計		9,147	100.0	10,738	100.0	1,590	17.4
受注高	工事部門	舗装工事	22,499	69.2	22,708	69.0	208	0.9
		土木工事	3,948	12.2	3,847	11.7	△101	△2.6
		計	26,448	81.4	26,555	80.7	107	0.4
	製品部門		6,063	18.6	6,332	19.3	269	4.4
	合計		32,511	100.0	32,888	100.0	376	1.2
売上高	工事部門	舗装工事	21,303	68.7	22,483	68.8	1,179	5.5
		土木工事	3,553	11.5	3,807	11.6	253	7.1
		計	24,857	80.2	26,290	80.4	1,433	5.8
	製品部門		6,063	19.6	6,332	19.4	269	4.4
	その他部門		51	0.2	55	0.2	3	6.2
合計		30,972	100.0	32,678	100.0	1,705	5.5	
次期繰越高	工事部門	舗装工事	8,806	82.0	9,032	82.1	225	2.6
		土木工事	1,931	18.0	1,971	17.9	39	2.1
	合計		10,738	100.0	11,003	100.0	265	2.5